

3.10.1 研究推進部門 成果発展推進グループ

グループリーダー 清川雅博 ほかに11名

産学官連携等の研究支援を通してアウトカム創出を推進

概要

- 研究成果の管理・アウトカムを意識した成果の発信を行うとともに、大学・産業界との連携による効果的な研究体制の構築、外部資金獲得拡大に向けた支援のほか、試作開発による研究支援を実施する。具体的には、
- (1) NICTが行う研究開発の成果について、ホームページ上の外部公開システム等を活用し、学術上又は産業上の価値等を勘案した効果的な発信や、検索の容易性等利用者に対する利便性の向上に努める。また、研究成果の論文発表数の増加、著名な論文誌への積極的投稿を促進し、中期計画記載の目標達成に向け、本年度中、論文発信量1,000報を目指す。
 - (2) 外部機関との共同研究や研究開発の受託を促進するため、Webサイト・展示会等を活用したPRを行うとともに、秘密保持契約の締結促進支援を含めたコーディネート能力の向上を図る。また、委託研究について、評価委員会の開催等、評価体制を運用して中立性を高める。
 - (3) 国内外の優れた研究者、大学院生の受け入れを促進するとともに、連携大学院、包括的協定の締結により研究者交流を含む産学連携を強化する。
 - (4) 民間企業等との協業の推進を図る。本中期目標期間中、民間企業等からの受託額を、第1期中期目標期間の実績から20%以上増やすことを目指す。
 - (5) 競争的資金獲得拡大に向け、支援業務の効率化・コンサルティング機能の強化を図る。
 - (6) 試作請求に滞りなく対応するほか、講習会を開催し、工作室の安全利用に資する。

平成20年度の成果

(1) 研究成果の効果的な発信・成果の創出支援

成果情報のタイムリーな公開、研究者の自己成果管理環境の改善等を目的とした、新たな成果管理・公開システムの構築に関する機構横断的な取組を実施(検討会を計4回開催)、現在、システムの開発を推進中(本システムの稼動により、目的情報までの検索回数が大幅に減る等検索機能が向上するほか、機構内の他システムとの連携や多彩なデータ出力も可能となり、利用者の利便性の格段の向上に資する)。加えて、外部成果公開システムのデータベース等の更新頻度を増やし(年4回)、研究成果を速やかに公開した。

論文発信量については、目標達成に向け、各研究センターへ論文の積極的投稿の働きかけを行う等、機構全体の取組を実施した結果、論文発表数は1,212報となり、1,000報の目標を達成した。

平成20年度 論文発表数の内訳(発表区分別)

発表区分	区分の定義	発表数
研究論文	学会が定期的に発行する学術雑誌に掲載されたオリジナル論文	295
小論文	学会が定期的に発行する学術雑誌に掲載されたオリジナル小論文、レター等	24
収録論文	学会のシンポジウム等で口頭発表された後、プロシーディングとして掲載された論文	885
外部機関誌論文	公の研究機関等の編集発行する論文誌に掲載された査読過程がある論文	8

(2) 共同研究・受託研究の促進、委託研究評価体制の充実化

共同研究や研究の受託を促進するため、

- ① 研究成果公開システムについて、論文データベース等のアップデートを年4回実施した。
- ② 産学官連携推進会議(内閣府)及び産学官技術交流フェアに共催機関として参加し、出展等を行った。
- ③ 産学官連携パンフレット(平成20年度版)の作成・配布により、NICTの産学連携の取組み等をPRした。

共同研究、技術移転等を想定した41件のNDA(秘密保持契約:国内35件、海外6件)に関し、契約締結のための支援を実施した。また、先導研究型委託研究については、委託研究規程等の改正(平成20年3月)に則り、公募等の手続きを経て、外部有識者による評価委員会を開催し、受託希望者からの提案書の評価を行うなど新制度による運用を実施した。

3 活動状況

(3) 包括的な産学連携の推進

- ① 招へい専門員として内外48名の研究者を招へいし、特別研究員制度により100名の研究者を受け入れた。また、研修員として190名(うち、大学院生125名)を受け入れた。
- ② 東京電機大学との間に連携大学院協定を締結し(平成20年8月)、連携大学院数は15になった。
- ③ 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所との間に、情報通信分野における連携・協力の推進に関する協定を締結した(平成20年9月)。

	国内	海外	計	備考
招へい専門員	34人	14人	48人	
特別研究員	94人	6人	100人	内大学院生 5人
研修生 (内大学院生)	175人 (123人)	15人 (2人)	190人 (125人)	

研究員、研修員の平成20年度受入実績

(4) 民間企業等との協業の推進

平成20年度は、6件の一般受託研究契約を締結し、民間企業等からの受託額は33百万円であった(第1期中期目標期間の年度平均実績比223%)。また、資金受入型共同研究の運用を開始し、民間企業等と3件の契約を締結した(資金受入額は34百万円)。

(5) 競争的資金獲得支援の充実

提案書作成に関し、競争的資金による研究を実施中の研究者からの助言等を内容とする説明会を開催するなど、提案内容の質の向上を図った。また、引き続き内部Webにより、公募内容の周知等の充実を図った。競争的資金等の獲得総額は550百万円。

(6) 公的研究費の不正使用等の防止

「公的研究費の管理・監査ガイドライン」対応に関して機構全体での検討を進め、説明会等を通じて関係者の意識向上を図ったほか、競争的資金等の使用ルール等に関する理解度確認調査を総務部と合同で行うなど体制整備等を一層推し進めた。

(7) 試作開発による研究支援

研究センターからの試作請求に滞りなく対応したほか、講習会を開催し、工作室の安全利用に資した。また、平成20年11月に工作室が北側敷地の新棟に移転したほか、コンピュータ数値制御フライス盤等を導入し支援環境を充実させた。



産学官連携推進会議
(平成20年6月14・15日 国立京都国際会館)



産学官技術交流フェア
(平成20年10月1～3日 東京国際展示場)



国立情報学研究所との連携・協力推進協定締結
調印式(平成20年9月4日)